

■ 選択式問題 (1 点×40 問=40 点満点)

問題 1 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1990 年ごろから気候変動をはじめとする環境問題や、紛争、テロ、格差拡大などの地球規模の課題が深刻化している。急速に (A) が進むなかで、環境破壊や児童労働、低賃金労働に代表される労働人権問題など、企業活動がその主な要因とされる問題が開発途上国を中心に露呈してきた。このような問題が人類の (B) を脅かす共通課題と認識されることで、企業は自社やサプライチェーンにおける社会や (C) への悪影響を軽減するとともに、企業の持つ技術力、製品やサービス、ビジネスモデルなどを活用し、地球規模の社会課題解決に貢献することが強く求められるようになった

| | A | B | C |
|----|--------|-------|----|
| ア. | グローバル化 | 持続可能性 | 環境 |
| イ. | グローバル化 | 多様性 | 経済 |
| ウ. | 温暖化 | 多様性 | 環境 |
| エ. | 温暖化 | 持続可能性 | 経済 |

問題 2 次の記述で、ISO26000 の CSR の定義に照らして、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 今日の CSR は 15 年前の単なる「社会的責任」から意味が広がり、「社会対応力」、つまり企業や組織がどれだけ社会からの要請に応えられるかが問われる時代である
- イ. コンプライアンスは「狭義のコンプライアンス」と「広義のコンプライアンス」に分けられるが、「雇用」「納税」は「狭義のコンプライアンス」の領域に入るといえる
- ウ. CSV は CSR の進化したものであるので、CSV に取り組めば CSR は不要となる
- エ. 2015 年はいわば「サステナビリティ元年」であり、CSR は「社会からの要請に応えること」、ESG は「市場からの要請」、SDGs は「国連からの要請」といえる

問題 3 企業の「コンプライアンス」(Compliance)に関する次の記述で、適切なものの組み合わせを一つ選べ。

1. ISO26000 の定義では、「狭義のコンプライアンス」は全ての企業に義務として求められるが、「広義のコンプライアンス」は、株式上場企業にのみ求められる
 2. 企業による不祥事が、相変わらず頻発しており、消費者、国民、社会から、関係企業への怒りや不信が高まっている。その原因の一つは、コンプライアンスの欠如にあるといわれている
 3. ISO26000 の定義では、企業は「法令順守」「社内規範の順守」は求められるが、社会の常識・良識などの「社会規範」は進出先の国・地域により異なるので、当該国・地域の事情に合わせ対応すること、となっている
 4. CSR の観点から法令順守に取り組むということは、なぜそのような法律ができたのか、ステークホルダーの要望全体のうち法律はどの部分を義務付けているのか、わが社はどこまで応えることができるのかなどを考えながら、企業活動を行っていくことである
- ア. 1と2
イ. 2と3
ウ. 1と3
エ. 2と4

問題 4 「SDGs」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. SDGs (持続可能な開発目標) は 2015 年 9 月、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」として国連で採択された。17 の目標と 169 のターゲットがあり、全世界でこれに取り組むことで「誰も取り残されない」世界を実現しようとする壮大なチャレンジ計画である
- イ. SDGs の企業向けの取り組みガイダンス「SDG コンパス」は「インサイドアウト・アプローチ」という手法について言及している
- ウ. 日本政府は 2016 年 5 月、内閣官房に SDGs 推進本部を設置した。2017 年 11 月、日本経済団体連合会(経団連)も「Society 5.0」の実現を通じた SDGs の達成を柱とした「企業行動憲章」を改定し、経済界を挙げての取り組みが始まった
- エ. MDGs (ミレニアム開発目標) は平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッドガバナンス(良い統治)、アフリカの特別なニーズなどを課題として掲げ、21 世紀の国連の役割に関する明確な方向性を提示し、現在は、SDGs に引き継がれている

問題 5 「世界のCSRをめぐる動き」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2011年、EU(欧州連合)はCSRを再定義した。それによると、企業の社会的責任は企業が直接手を下さない資源の採掘や下請けの工場などのサプライチェーン、さらに製品の使用や廃棄も含めたバリューチェーンにまで及ぶ
- イ. 1990年代、米スポーツメーカーのA社が生産を委託した東南アジアの工場で起きた環境問題は、委託した企業に法的責任がなくても、社会的責任を追及されることを教えた事例である
- ウ. 1990年代、石油大手B社の石油採掘用大型施設「ブレント・スパー」の処分に関する事件は、国際環境NGOの反対キャンペーンが製品不買運動に広がり、当初計画した海洋投棄を断念させられた事案である
- エ. 1990年代以降、欧米でCSRが注目されるようになった背景には、企業の巨大化、グローバル化によって社会に与える影響が増加したことに加え、NGO/NPOの影響力が強まったことがあるといわれている

問題 6 企業の CSR 担当部署で議論しています。ISO26000 や EU（欧州連合）の CSR の定義に照らし、最も不適切な発言を一つ選べ。

- A 社員：食品の材料に消費期限が過ぎた食材を使っていた事件で、食品会社の社長がテレビで「今回の事案は委託先のサプライヤーが起こした不祥事であり、わが社には落ち度がなく、法的にも問題はない。しかし、社会的責任はあると考えています」と言っていたけど、さすが CSR 先進企業のトップの発言だね
- B 社員：社長の発言は EU の CSR の定義を踏まえた上での発言でもあり、良かったと思います
- C 社員：「資本関係がないサプライヤーが起こした不祥事まで責任を取れと言われても、会社としては責任の取りようがない」と主張する経営者は日本ではまだ少なくありませんが、その考えでは海外の投資家は離れていきますね
- D 社員：サプライヤーがアジア、アフリカなど途上国の企業の場合は、食品会社の社会的責任を国際社会から追及されますが、本件、サプライヤーが国内の日本企業ですので、ISO26000 の精神を踏まえれば、責任は全てサプライヤーが負うべきで、食品会社は社会的責任を負う必要はない事案と考えます
- ア. A 社員
イ. B 社員
ウ. C 社員
エ. D 社員

問題 7 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① (A) や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」のような国際的イニシアティブは、(B) (法的拘束力のない社会規範) としてサプライチェーンの CSR として重要な役割を担っている
- ② 価値観が大きく変化する社会に柔軟に応えるためには、環境変化に対するアンテナを高く張り、感受性を磨き、社会からの要請や期待を正確にとらえ、あらゆる環境変化を「(C)」化して取り込む習慣を付けることが大切である

| | A | B | C |
|-------------------|---|-------|------|
| ア. OECD 多国籍企業行動指針 | | ハードロー | 自分ごと |
| イ. 京都議定書 | | ハードロー | 数値 |
| ウ. OECD 多国籍企業行動指針 | | ソフトロー | 自分ごと |
| エ. 京都議定書 | | ソフトロー | 数値 |

問題 8 「日本の自治体と中小企業」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 過疎化、高齢化や貧困者の増加、健全な雇用の創造、自然、住環境の悪化、域内企業の競争力低下など、自治体はさまざまな政策課題に直面しており、これら自治体の政策課題と企業の経営課題は表裏一体の関係にあるといえる
- イ. 中小企業は人材・資金・ノウハウの面で制約があるので、大企業の CSR 成功事例を参考にするのが、効率も良く、成果も得やすいと言われている
- ウ. 政府は 2018 年、意欲的な自治体を「SDGs 未来都市」「自治体 SDGs モデル事業」として選定した。「SDGs 未来都市」に選ばれた静岡市は、SDGs を発信する、国連ローカル 2030 の「ハブ都市」にアジアで初めて選定された
- エ. CSR を効果的に実践するためには、現場の社員が CSR の本質を理解し、取り組みへのモチベーションを高める必要がある。その度合いを浸透度というが、規模が小さく全体を見渡しやすい中小企業の場合、大企業に比べ、浸透状態を正確かつ容易に把握しやすく、その結果、効果的な CSR を実践しやすいと言われている

問題 9 「サステナブル投資と ESG 投資」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本では、2015 年に機関投資家に取り組むべき「コーポレートガバナンス・コード」が策定された
- イ. サステナブル投資は、企業が CSR に取り組むのと同様に、年金基金・金融機関・個人などの投資家が、その社会的役割を考えて、投資対象企業の社会課題への取り組みを評価して反映する投資である
- ウ. 温室効果ガス（GHG）の排出量が多い石炭や石炭火力発電関連企業の保有株式を売却するダイベストメントの動きが世界的に広がっている
- エ. 日本の SRI や ESG 投資は欧米と比べて大きく出遅れたが、2015 年 9 月に GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が 国連責任投資原則（UNPRI）に署名し、その資金を運用する受託機関に対して ESG 投資を働きかけたことなどで、様変わりしたと言われている

問題 10 江戸時代の思想家・石田梅岩の言葉で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「お客様満足」が利益の源泉
- イ. 御法を守り、我が身を慎むべし
- ウ. 浮利を追わず
- エ. 先も立ち、我も立つ

問題 11 「サステナブル投資と ESG 投資」に関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① 2006 年に国連環境計画・金融イニシアティブと（ A ）が世界の年金基金や機関投資家などと連携して UNPRI の活動が始まった
- ② UNPRI は投資の分析と意思決定に（ B ）・社会・ガバナンスを考慮する投資を広げる取り組みである
- ③ 2016 年、設立 10 年を迎えた UNPRI は 10 年後を見据えて「投資家のためのブループリント」を発表し、気候変動対策の支持と（ C ）の実現を掲げた

| | A | B | C |
|----|------|----|------|
| ア. | UNGC | 環境 | SDGs |
| イ. | OECD | 経済 | MDGs |
| ウ. | UNGC | 経済 | SDGs |
| エ. | OECD | 環境 | MDGs |

問題 12 「企業の CSR レポートの役割と現状と課題」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 「CSR レポート」は①経営の意思決定に活用する、②社員が自社の企業活動及びその意義について理解を深める、③社内外の様々なステークホルダーとのコミュニケーションをとる、ための重要な情報基盤である
2. CSR レポートは企業評価のために近年注目を浴びている SRI 情報の開示を担う重要な報告書となっている
3. CSR レポートは、企業にとって都合の良いことばかりでなく、場合によっては都合の悪い情報、さらには経年または企業間の「比較可能」な情報の開示も求められる
4. 2013 年「国際統合報告評議会」(IIRC)が ESG 情報と財務情報とを結びつけた「統合報告フレームワーク」を発行したことで、CSR レポートの発行を継続する必要はなくなった

- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題 13 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

CSR レポートで開示する内容は社会からの要請を取り入れた「報告ガイダンス」によって定められている。報告ガイダンスとして世界中で最も活用され標準となっているのが、(A)の GRI(Global Reporting Initiative) による「GRI スタンダード」である。同スタンダードは、マルチステークホルダー・プロセスという多様なステークホルダーから偏りなく広範な意見を取り入れるという手続きにより策定され、国際的にも非常に信頼性が高い内容となっている。同スタンダードにより開示が求められる内容は、「(B)」「社会」「経済」の活動パフォーマンス情報と、そのパフォーマンスを管理・向上させるための「(C)」情報である

- | | A | B | C |
|----|--------|----|--------|
| ア. | 国際 NGO | 人権 | ガバナンス |
| イ. | 国連 | 環境 | サステナブル |
| ウ. | 国連 | 人権 | サステナブル |
| エ. | 国際 NGO | 環境 | ガバナンス |

問題 14 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

ISO26000 は、組織の社会的責任に関する新たな国際規格として 2010 年に発行された。主な特徴は以下の 3 点である。

- ① 組織が効果的に社会的責任を実践し、組織全体に統合するための (A) 規格である
- ② ISO26000 の利用者は企業に (B)
- ③ ISO26000 では、「ステークホルダーの特定」および (C) を組織の社会的責任の中心的課題として位置付けている

- | | A | B | C |
|----|-------|--------|-------------------|
| ア. | 第三者認証 | 限定される | ステークホルダー・エンゲージメント |
| イ. | ガイダンス | 限定される | ダイバーシティ&インクルージョン |
| ウ. | 第三者認証 | 限定されない | ダイバーシティ&インクルージョン |
| エ. | ガイダンス | 限定されない | ステークホルダー・エンゲージメント |

問題 15 次の文章の空欄に該当する最も適切な語句を一つ選べ。

ISO26000 で示している「7つの中核的テーマ」とは、組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、
()、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展である

- ア. 貧困
- イ. 消費者課題
- ウ. ジェンダー平等
- エ. 法令順守

問題 16 CSR 部署で、「社会課題への取り組み」について議論しています。 ISO26000、SDGs の理念に照らし、
最も適切な発言を一つ選べ。

社員 A: わが社の社会課題への取り組みだけど、まずは、ステークホルダーの意見を聞き、その上でわが社に
ふさわしい社会課題を特定し、本業とは切り離して別組織で取り組むべきと考えます

社員 B: 企業にとっていちばん大事なことは利益を出し、納税し、雇用を守ることであり、社会課題への取り組み
は納めた税金で専門機関に任せるべきです

社員 C: 「何ができるか」「何がしたいか」ではなく、「何が期待されているか」が最初だと思います。その上で
その分野で知見のある NPO と協働し、わが社の特徴もいかしたプログラム作りから始めるべきと
考えます

社員 D: 社会課題への取り組みは他者を頼らず、自社の経験と能力を見極めて、社内で自己完結させることが
成功の道だと思います

- ア. 社員 A
- イ. 社員 B
- ウ. 社員 C
- エ. 社員 D

問題 17 国連グローバル・コンパクト (UNGC) に関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせ
を一つ選べ。

- ① UNGC は 1999 年のダボス会議でコフィー・アナン国連事務総長 (当時) が提唱したイニシアティブであるが、
提案された背景には、(A) の負の側面が目立ってきたことがある
- ② 人類的課題を解決するには国家だけでは無理で、社会に深く関係する (B) に大きな役割を期待せざる
を得なくなったことが、UNGC が提案された背景にある
- ③ UNGC は 2000 年 7 月、国連で正式に発足し、2004 年 6 月に開催された最初の GC リーダーズ・サミットにおいて
(C) に関する原則が追加され、現在の形になった

- | A | B | C |
|---------------|---------|------|
| ア. グローバリゼーション | 企業 | 腐敗防止 |
| イ. ナショナリズム | NGO/NPO | 腐敗防止 |
| ウ. グローバリゼーション | NGO/NPO | 環境 |
| エ. ナショナリズム | 企業 | 環境 |

問題 18 「トリプルボトムライン (TBL) とは何か」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. TBL とは、企業経営を行う際に、環境的側面、社会的側面、企業統治の側面に配慮したバランスの良い経営を行うことを意味している
- イ. IIRC の「統合報告フレームワーク」では、財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本という 6 つの資本を用い、ビジネスモデルを通して企業の価値創造を行っていくことを想定しているが、この発想の中に TBL の要素も含まれている
- ウ. 今日、世界の大手企業の 95% 近くが CSR/サステナビリティ報告書を作成しているが、その実質的な国際基準である GRI においても、TBL が項目別のスタンダードの骨格として採用されている
- エ. TBL は 1994 年に、英国サステナビリティ社創業者のジョン・エルキントン氏が提唱したコンセプトである

問題 19 「企業とは社会においてどんな存在か」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 近江商人の家訓である「三方よし」(売り手よし、買い手よし、世間よし)に代表されるように、日本では古くから社会への配慮を重視する商道徳があった
- イ. 企業は、社会やステークホルダーから、社会課題の解決を通じて地球社会の持続可能な発展に貢献することが期待されており、その取り組みが企業自身の価値向上につながる。逆にそれらへの対応次第では経営上のリスクにもなり得ることも自覚する必要がある
- ウ. 経済同友会は 1946 年の設立以来、「企業は社会の公器である」との自覚の下、「経営者の社会的責任の自覚と実践」や「社会と企業の相互信頼の確立」などの考え方を提起するなど、日本には「経営者の社会的責任」を重視する風土が早くからあった
- エ. NGO/NPO は地球規模の課題やコミュニティが抱える福祉、教育や環境などの課題解決を目指し活動しているが、社会課題の増加の要因に企業活動が関係していることから、企業に対し批判的な NGO/NPO もある。企業はこれら企業に批判的な NGO/NPO との協働は避けるべきである

問題 20 「人権」に関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切なものを一つ選べ。

人権はこの世の全ての人々が生まれながらにして平等に占有し、他に譲ることができないものである。人間らしく尊厳を持って生きる権利は、どんな理由があっても侵害してはならず、侵害されれば防御すべきものである。1948 年にこの思想に立脚した () が採択され、2018 年に 70 周年を迎えた

- ア. 国際人権規約
- イ. 国連憲章
- ウ. 世界人権宣言
- エ. 人種差別撤廃条約

問題 21 「企業と人権」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 国際人権基準として、人種差別撤廃条約、国際人権規約、女子差別撤廃条約、拷問等禁止条約、児童の権利条約、障害者権利条約などが制定されているが、日本はこれらの条約を批准・加入している
- イ. 2011 年の国連「ビジネスと人権に関する指導原則」は、各国政府に人権尊重の方針と体制を整え、人権問題の負の影響を排除するために人権デューデリジェンスの実施を求めている
- ウ. 2014 年から、各国政府は国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の国別行動計画に取り組み、すでに 22 カ国が策定している
- エ. 「人権」について社員が現場で注意すべきことは、「無意識の偏見」である。誤った直感を排し、属人的要素や考え方の相違を冷静に受け入れるダイバーシティ&インクルージョンが求められる

問題 22 「消費者」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 1950 年代に米国で消費者問題が大きな社会問題となり、ケネディ米大統領（当時）が 1962 年に提唱した「消費者の 4 つの権利」が消費者保護政策の基礎となったと言われている
- イ. 1982 年、国際消費者機構（CI）は「消費者の 8 つの権利」を提唱し、同時に「消費者の 5 つの責任」を示し、消費者には権利だけではなく責任もあることを示した
- ウ. 日本では 1968 年に消費者保護基本法が制定され、2004 年には消費者基本法に改定された。消費者基本法の基本理念は、消費者の保護と救済である
- エ. 「消費者に求められている消費行動」の中には行政や事業者に苦情や意見を伝えることも含まれる

問題 23 「企業とNPOの協働する意味とは」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業にとっては、企業のイメージアップや人脈・ネットワークの広がりにつながることもある
- イ. 企業にとっては、本業そのものへの貢献、また CSR 推進の大きな柱となることもある
- ウ. NPO にとっては、社会的信用や知名度をアップさせるチャンスにすることができる
- エ. NPO にとっては、協働企業からの財政支援を得ることが一番の目的である

問題 24 次の事柄・イニシアティブで、「人権」に直接関係していないものを一つ選べ。

- ア. TCFD
- イ. UNGC
- ウ. ILO
- エ. SDGs

問題 25 日本の「ダイバーシティ」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 一定年齢以上の高齢者を一律に福祉行政で対応するのではなく、健康で能力があり、エネルギッシュでやる気のある高齢者が働く機会を得やすい社会を目指すべきである
- イ. 日本女性の大学進学率は世界の中では上位にあり、各界における政策決定への女性の参画率は、近年 G7 でもトップクラスにまで改善された
- ウ. ジェンダー平等の達成、女性の能力強化(Empowerment)は SDGs の 17 の目標の中に入っている
- エ. ダイバーシティ社会を意識・理解・認識し、受け入れ、その上で多様な背景を持った人々が共存していくことを「インクルージョン」と言う

問題 26 日本のワーク・ライフ・バランス（WLB）に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. WLB は「仕事と生活の調和」を目的とした法律である
- イ. WLB を推進するためには、育児・介護休業制度の整備、有給休暇の取得促進など、両立支援策を整備して、それらを利用しやすい企業文化を育てることが重要である
- ウ. WLB はフレックス・タイム・システムとも言われている
- エ. WLB の推進は、社員にはメリットがあるが企業にとってのメリットはない

問題 27 次に記述する社会課題で、SDGs の目標に含まれるものはいくつあるか。

- 1. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
 - 2. すべての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
 - 3. すべての人々の水と衛生の利用可能と持続可能な管理を確保する
 - 4. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
- ア. 1つ
 - イ. 2つ
 - ウ. 3つ
 - エ. 4つ

問題 28 日本のNPOに関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 1998年に創設された特定非営利活動促進法（NPO法）は団体の維持・継続を後押しするための税制優遇制度導入を目的にしたものである
- イ. NPO法では特定非営利活動の活動分野は当初12項目であったが、その後幾度かの改正により、現在は20項目に広がっている
- ウ. 持続可能な社会づくりや社会課題の解決に取り組むNPOの活動は、企業や行政といった他セクターと連携することが必要と言われている
- エ. NPOの活動範囲が拡大したのは、従来型の「公助（行政サービス）や自助（当事者自らの力）の仕組み」では解決できない社会課題に対して、「共助（市民の助け合い）」の必要性が高まったためとも言われている

問題 29 次の文章で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. ISO9001、ISO14001 は第三者認証規格である
- イ. 国連責任投資原則（UNPRI）は投資の分析と意思決定にトリプルボトムライン（TBL）を重視する投資を推奨している
- ウ. SDGs の 17 の目標は「必達目標」であり、17 全てに取り込むことを企業に求めている
- エ. ESG 投資とは経済・社会・ガバナンスを重視した投資である

問題 30 日本のCSR関係法についての次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 2016年4月に施行された日本の女性活躍推進法（通称）では、全ての企業が対象となっており、事業主は、①女性の活躍に関する状況の把握、改善すべき事情についての分析②「事業主行動計画」の策定・公表、③女性活躍に関する情報の公表、の行動計画の提出を求められている
 2. 2016年に改正された「障がい者雇用促進法」では、2018年4月から、企業に対する法定雇用率は2.2%に引き上げられ、対象企業も従業員規模50人以上となった
 3. 2018年7月に交付された「働き方改革法」（通称）では、時間外労働の上限について、月45時間、年360時間を原則とし、臨時的な特別な事情がある場合でも年720時間、単月100時間未満（休日労働を含む）、複数月平均80時間（休日を含む）を限度に設定されている
 4. 2016年4月に施行された通称「障害者差別解消法」は、障がい者に対する差別を禁止し、合理的配慮を義務付けている。従業員300人以上の事業主が対象となる
- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題 31 グローバルな気候変動の問題解決についての次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 大気中の温室効果ガス濃度の安定化を究極目標とする「気候変動枠組条約」が1992年に策定、1997年には第3回気候変動枠組条約国際会議が開催され京都議定書が策定され、削減目標（第一約束期間、対1990年比）を掲げた日本（-6%）、米国（-7%）、欧州（-8%）がそれぞれ批准した
- イ. 2013年以降の京都議定書第二約束期間では日本は削減の数値目標を-25%と表明し、「チャレンジ25キャンペーン」としてアピールした
- ウ. 2020年以降の国際枠組みについては、2015年のCOP21で「パリ協定」として定められ、2018年にポーランド・カトヴィツェで開かれたCOP24では、パリ協定の実施指針を内容とする「カトヴィツェ気候パッケージ」が採択された。これにより、全ての国は自国の取り組み状況を国連に提出し、国際的にその進捗を確認し合い行動を強化してゆく仕組みが出来た
- エ. 気候変動問題解決には企業の役割が期待されている。先進国の排出削減が重要であり、新興国・開発途上国の削減は猶予されている。しかしこれから開発途上国への普及を目指すため、革新的な省エネ・再エネの技術・製品の開発と普及がポイントとなる

問題 32 生物多様性に関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

生物多様性が失われている主な原因は、①生息地が破壊される、②(A)、③気候変動が進行して被害を受ける、④化学物質などによる汚染が拡大する、⑤外来種が導入され増加するなどである。

これらはいずれも(B)の活動に起因しており、(C)による影響は他の原因より圧倒的に大きいと言われている

- | | A | B | C |
|---------|---|----|------|
| ア. 自然災害 | | 人間 | 企業活動 |
| イ. 乱獲 | | 自然 | 外来種 |
| ウ. 乱獲 | | 人間 | 企業活動 |
| エ. 自然災害 | | 自然 | 外来種 |

問題 33 企業の CSR 担当部署で「プロボノ」について議論している。適切な発言をしている社員の組み合わせを一つ選べ。

社員 A：我が社でもボランティア活動をする社員が増えている。NPO をプロボノで支援すれば支援先のより深いニーズに応えられ、質の高い CSR 活動になると思う

社員 B：プロボノは社員の自主的なボランティア活動で十分と考えます

社員 C：我が社でも社員のプロボノを支援したほうが良い、プロボノに参加する事により社会の課題やニーズに直接触れ、目の前の課題解決力を磨き、人材育成にも繋がると思う

社員 D：プロボノは CSR の側面では効果があるが、人材育成には繋がらないと思います

ア. 社員 A と社員 B

イ. 社員 B と社員 C

ウ. 社員 A と社員 C

エ. 社員 B と社員 D

問題 34 エシカルなビジネスに関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 「エシカル」とは、英語の ethic（倫理）の形容詞として「道徳的な、倫理的な」を意味するが、今日的には社会や環境への配慮を表す意識や価値観、ライフスタイルを表す言葉としてつかわれている

2. 1989 年、英国の専門誌「エシカルコンシューマー(Ethical Consumer)」は、そのミッションとして「企業の力で、グローバルなビジネスをより持続可能なものにする」を掲げている

3. 専門誌「エシカルコンシューマー」は、企業や商品のエシカル度を測る指標「エシスコア」を独自に計測、公表している。具体的には「環境」「動物の権利」「消費者の権利」「人権」「反社会勢力支援の有無など」という 5 大項目、19 小項目で評価している

4. 日本における Google での「エシカル」の検索件数は 2010 年の 4.6 万件から 2018 年は約 391 万件的ヒットとなり、8 年で約 85 倍に増加したと言われている

ア. 1 つ

イ. 2 つ

ウ. 3 つ

エ. 4 つ

問題 35 コーズ・リレイテッド・マーケティング (CRM) に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. CRM は 1983 年に米国でアメリカン・エクスプレス社が行った活動がきっかけで広がったと言われている。同社は自由の女神を修繕するためにカード新規入会につき 1 ドルを、カード利用 1 回につき 1 セント寄付するキャンペーンを行った
2. CRM に参加する「企業」「消費者」「NPO」3 者が共有できる共通目的は社会課題を解決することである
3. CRM は、企業にとっては寄付や物品の贈与などの慈善活動と同じである
4. 日本では、寄付付き商品がエンカルの浸透を後押ししてきた。セディナは 1991 年に利用額の 0.5% が環境保全活動にあてられるクレジットカード「地球にやさしいカード」を発行し、イオンは 2001 年に購入金額の 1% 相当の物品を地域ボランティア団体へ寄付する「幸せの黄色いレシートキャンペーン」を開始するなど、買い物を通して寄付する文化が芽生えた

- ア. 1 つ
イ. 2 つ
ウ. 3 つ
エ. 4 つ

問題 36 オーガニック/有機農業に関する次の記述で、適切なものの組み合わせを一つ選べ。

1. 有機農業の原点は「環境に配慮し、生物多様性による生態系のバランスや土づくりを重視した持続可能な農業の実現」にあると言われている
2. 有機農業の定義は「化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと」を基本としており、遺伝子組み換え技術については触れていない
3. 有機農業が始まった時代背景には、農業の工業化の一環として化学肥料が普及し、その結果、作業の効率化と収穫量の増加をもたらしたが、その反面ミネラル不足や栄養の偏りにより土壌のバランスが崩れ病虫害の発生、連作障害が拡大したことなどがある
4. 農林水産省などの調査では、新規就農希望者は減少しつつある。しかし、その中の約 30% の人が有機農業を目指しているという事実もある

- ア. 1 と 3
イ. 1 と 4
ウ. 2 と 3
エ. 2 と 4

問題 37 社会起業家 (ソーシャルアントレプレナー) に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 経営の神様と言われた松下幸之助氏は「産業人の使命も、水道の如く、物資を無尽蔵にたらしめ無代に等しい価格で提供する」という「論語と算盤」を説いた
- イ. 2006 年にノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌス氏はグラミン銀行を創設し「マイクロクレジット」と呼ばれる貧困層を対象とした無担保融資を行った
- ウ. ニューヨークのマンハッタンで非営利組織「コモン・グランド」を開設したロザンヌ・ハガディ氏は、これまでに 70 以上の国々で活躍する約 3000 人の社会起業家を支援してきた
- エ. 「アショカ・ファウンデーション」を立ち上げたビル・ドレイトン氏は低所得者向けの住居施設の開発と運営を行っている

問題 38 自然（再生可能）エネルギーに関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 再生可能の意味は renewable（リニューアブル）の訳語で、およそ「使ってもまた自然の力で補給される」という意味である
- イ. 経済産業省・資源エネルギー庁の資料によると、日本の発電電力量に占める自然エネルギー比率（2017 年度）は 16.1%（水力を除くと 8.1%）である。この 4 年で自然エネルギー比率は急速に高まったが、それでも主要国と比べるとまだ数字は低く、更なる導入拡大が求められている
- ウ. 2015 年に採択された SDGs の目標 7 には「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」とある。2050 年までに世界のエネルギーミックスにおける自然エネルギーの割合を 100%に近づけることがターゲットとして定められている
- エ. 自然エネルギーは、石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料と違って発電時に CO2 などの温室効果ガスを発生させないため、気候変動対策の切り札の一つと言われている

問題 39 ソーシャルビジネスに関する次の記述で、適切なものの組み合わせを一つ選べ。

- 1. どんな企業にも、売上高や利益、配当などの「経済的目的」と、社会的な責任を果たすための「社会的目的」がある。ソーシャルビジネスはこのうち社会課題の解決など「社会的目的」の比重が高い経済活動を指し、これを実践する企業を「社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）」と呼ぶこともある
 - 2. 日本のソーシャルビジネスは 1980 年代に生まれ、育ってきた。事業型 NPO としては、病児保育のフローレンスなどがあり、株式会社としてはワンコイン検診のケアプロなどは世界に先駆けた取り組みとして評価されている
 - 3. ソーシャルビジネスの担い手は企業（株式会社や合同会社）と、民間と行政による第三セクター的な事業体に限定されている
 - 4. 経済産業省によるソーシャルビジネスの定義は、「地域社会においては、環境保護、高齢者・障がい者の介護・福祉から、子育て支援、まちづくり、観光などに至るまで、多種多様な社会課題が顕在化しつつある。このような地域社会の課題解決に向けて、住民・NPO・企業など、様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組むもの」とある
- ア. 1 と 3
 - イ. 1 と 4
 - ウ. 2 と 3
 - エ. 2 と 4

問題 40 世界の貧困と児童労働に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 国際 NGO オックスファムは 2014 年、報告書のなかで「世界人口の 1%が世界の富の半分を独占している。世界の最富裕層 85 人の総資産が、所得下位 35 億人の総資産に匹敵する」と発表した
- イ. 世界銀行によると、国際貧困ラインである 1 日 1.9 ドル未満で暮らす人の数は 7 億数千万人。経済発展が著しいインドにおいてもいまだに 3 人に 1 人が貧困状態にあり、世界そして途上国が「富める者が富み、貧しい者は貧しいまま」の社会構造にあることを浮き彫りにしている
- ウ. SDGs のターゲット 8.7 には、2030 年までに強制労働、現代的奴隷、人身取引の廃止、および 2025 年までにあらゆる形態の児童労働撲滅という目標が設定されている
- エ. 「児童労働」とは、ILO の定義によるとすべての働く子どもたちを指しており、家の手伝い、新聞配達等も含まれる